

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51100	農業委員会運営費	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画		市長公約
			款	5	農林水産業費	基本分野	1	産業・労働	実施計画事業	農業委員会運営事業	
担当課		内線	項	1	農業費	分野	5	農業	H27実施計画額		千円
		2227	目	1	農業委員会費	施策概要	5	担い手の育成・確保			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。	概要	事業の実施手法(手段)	農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 ・日常的な「農地パトロール」の励行。 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。</li> <li>・農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。</li> <li>・行政庁に対し、「建議」を実施し、新年度事業の政策提言ができ、県への建議により長年の懸案事項が一步前進した。</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	農業委員会開催	回	目標値	12	12	12	12
		算出根拠等		実績(見込)	12	12	12	
	活動指標	農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4	4
		算出根拠等		実績(見込)	4	4	4	
	成果指標	高山市・高山市議会への「建議」	回	目標値	1	1	1	2
		算出根拠等		実績(見込)	2	2	2	
	成果指標	農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4	4
		算出根拠等		実績(見込)	5	9	8	
	補足				目標値			
					実績(見込)			
					目標値			
				実績(見込)				
				目標値				
				実績(見込)				

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・建議については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じ、国・県の施策の動向を早く入手して効率的・早期に行う。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・平成26年度から農地中間管理事業が新たに創設され、担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めることを目的に設置された「岐阜県農地中間管理機構」による新しい農地の貸し借りを、関係機関役割分担の上推進する必要がある。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・農地の違法転用を防止するため、農地パトロールの実施や農地利用状況調査及び農地中間管理事業の活用により、農地保全を強化する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	14,057	14,264	14,616
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,134	3,180	3,258
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・農地の利用関係など、農業全般の租問題について総合的な見地からの諮問協議 ・農地賃借の促進、農地利用状況調査、遊休農地解消や新規就農者へのあつ旋 ・農地中間管理事業の農用地利用配分計画(案)の作成支援	要求のポイント	・農地パトロールや農地調整事務などの実施による優良農地の保全 ・離農や規模縮小する農家の農地の引き受け手の掘起こしや新規就農者への農地利用促進	事業実施の課題	・農地の減少を食い止め、優良農地を確保すること及び農地の利用促進 ・荒廃化する農地を再生し、多様な担い手への集積・集約の促進
------	--	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	14,616	14,930	314	14,586	14,586	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	1,298	1,658	360	1,584	1,584		
	その他	1,200	1,274	74	1,200	1,200		
	一般財源	12,118	11,998	△120	11,802	11,802		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51200	内線	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約
	種別				款	5		農林水産業費	基本分野	1		
担当課	農政部 農務課		2227	項	1	農業費	分野	5	農業	H27実施計画額	実施計画事業	農業振興事務費
				目	2	農業総務費		1	活気ある農業生産地づくり		千円	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか (意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。 ・各種団体等との連携などによる地域農業の持続的発展と産地競争力の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 ・飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等への加入(負担金支出)。
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。</li> <li>・認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・経営指導、認定農業者組織の育成強化を図った。</li> <li>・農業関係団体との連携強化を図った。</li> </ul>						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	2	1
		実績(見込)	1	1	2			
	成果指標	算出根拠等	1回以上/年	達成率(%)	100	100	100	
		農振農用地区域内 農用地面積	ha	目標値	5,444	5,454	5,446	5,446
	活動指標	実績(見込)	5,454	5,446	5,446			
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19	19
		実績(見込)	16	16	16			
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)	84	84	84		
農業普及啓発パンフレットの配布		回	目標値	3	3	3	3	
成果指標	実績(見込)	3	3	3				
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100			
補足	米の需給調整面積	ha	目標値	1,836	1,836	1,741	1,741	
	実績(見込)	1,844	1,820	1,741				
算出根拠等	達成率(%)	100	99	100				
	目標値							
実績(見込)								
	達成率(%)							

補足  
・農振農用地からの除外については、農家住宅など必要最小限にとどめるよう、農地所有者に指導した。  
・農振農用地への編入は優良農地確保のため、詳細に調査し編入した。

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良な農用地を確保するために無秩序な農地の開発等を抑制していく必要がある。</li> <li>・各団体は積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。</li> </ul>
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。</li> <li>・特に平成26年度は、基礎調査に基づく変更(旧特別管理)であるため、これまでに相談を受けていた除外案件について検討をする。</li> <li>・より効果の上がる事業となるよう、事業効果の検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。</li> </ul>	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正な変更を行う。</li> <li>・農業者(団体)が、国や県等の施策・支援を積極的に活用できるよう、各団体及び行政が連携し、農業振興に必要な情報を収集するとともに、効果的な事業を推進する。</li> </ul>
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正な変更を行う。</li> <li>・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。</li> </ul>

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 92,378	81,807	82,918	82,988
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 20,593	18,236	18,484	18,499
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に基づいた適正な事務処理により、優良農地の保全と有効利用を図る</li> <li>・農業振興地域整備促進協議会、農業経営基盤強化協議会の開催</li> <li>・認定農業者等に対する経営相談、指導、情報提供、組織の育成強化</li> <li>・関係団体への負担金</li> </ul>	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興地域整備計画の見直し</li> <li>・認定農業者制度の普及啓発及び各種支援</li> <li>・農業共済事業の共同処理(飛騨三市一村で共同運営)</li> </ul>	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等地域の要請に対応した集団優良農地の確保</li> <li>・認定農業者の経営改善への支援体制の充実及び関係団体の事業効果の検証</li> </ul>
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	82,918	82,988	70	82,744	82,744	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	210	46	△164	45	45		
	その他			0				
	一般財源	82,708	82,942	234	82,699	82,699		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51300	内線	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
種別				款	5	農林水産業費		基本分野	1	産業・労働			
担当課	農政部 農務課	2225		項	1	農業費		分野	5	農業	H27実施計画額	千円	
				目	3	農業振興費		施策概要	1	活気ある農業生産地づくり			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	・高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。 ・地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実でスムーズな実施	概要	事業の実施手法(手段)	・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。 ・「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導・情報提供、認定農業者組織の育成強化</li> <li>農業関係団体との連携</li> <li>担い手規模拡大事業補助金により、農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模拡大を図った。</li> <li>水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を推奨し、稲作経営の安定生産を図った。</li> </ul>								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	農業普及パンフレットの配布	算出根拠等	年3回(4. 8. 1月頃)	目標値	3	3	3	3	
				実績(見込)	3	3	3	3	
	成果指標	認定農業者数	経営体	目標値	590	600	610	562	
				実績(見込)	563	554	554		
	算出根拠等	認定農業者管理台帳		達成率(%)	95	92	91		
				目標値	195	183	183	183	
	自己保全管理地の面積	算出根拠等	ha	水田農業ビジョン	実績(見込)	217	220	220	
					達成率(%)	111	120	120	
	活動指標	農業改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知回数	回	目標値	5	5	5	5	
実績(見込)				5	5	5			
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100			
			目標値	1,350	1,360	1,370	1,370		
担い手への農地利用集積面積	算出根拠等	ha	担い手リスト	実績(見込)	1,520	1,970	1,970		
				達成率(%)	113	145	144		
成果指標	水稲共同防除実施面積	ha	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700		
			実績(見込)	959	1,300	1,129			
算出根拠等			達成率(%)	56	76	66			
			補足						

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・各種団体においては積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直しが必要がある。 ・さらなる不作付地の減少に向けて、農地の集積・集約を推進し、利用権設定面積の増加を図る。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	より効果の上がる事業となるよう、引き続き事業効果の検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、改良組合や一定の地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめ、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 ・今年度から、農地中間管理機構が農地の中間的な受け皿となって貸し借りを行うことから、当機構と連携しながら集積・集約を推進する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善		
拡大	・農業経営体の育成及び強化を推進するとともに、農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。	
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	15,219	19,817	21,890	51,016
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,393	4,418	4,880	11,372
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業経営体等に対する経営相談、指導活動による育成、強化 ・地域農業組織強化のための営農推進協議会の活動支援 ・生産性の高い営農経営確立のための活動に対する助成	要求のポイント	・高山営農推進協議会の活動支援により、各地域における課題解決の推進等を図る ・経営所得安定対策事業及び農地集積事業の推進	事業実施の課題	・各地域での実施事業や運営状況の把握、精査 ・担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けた支援手法の検討 ・農地利用集積の促進
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	21,890	51,016	29,126	22,190	22,190	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	11,700	40,178	28,478	11,700	11,700		
その他			0				
一般財源	10,190	10,838	648	10,490	10,490		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51305	農業者体験施設等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	産業振興計画	市長公約
	種別			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改善事業	
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	H27実施計画額	分野	1	観光	千円		
	2223	目		3	農業振興費	施策概要		2	滞在型・通年型の観光地づくり				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもたら、健康的でゆとりのある生活の実現を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する ・市民ふれあいファミリー農園を提供する
	対象者数	91,605 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6施設の利用者数 9,483人</li> <li>・荒城農業小学校参加児童数 81人</li> <li>・塩屋農園は60区画中56区画を貸出した。下切農園は40区画全区画を貸出した(利用率96%)。</li> </ul>						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		施設利用者数	人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100
		算出根拠等	指定管理者報告書	実績(見込)	8,628	9,483	8,617	
				達成率(%)	107	117	106	
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		荒城農業小学校参加児童数	人	目標値	80	80	80	80
		算出根拠等	指定管理者報告書	実績(見込)	79	81	66	
				達成率(%)	99	101	83	
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合	%	目標値	100	100	100	100
		算出根拠等	利用者アンケート調査	実績(見込)	75	73	84	
				達成率(%)	75	73	84	
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		「農業小学校を楽しんでいた」と回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100	100
	算出根拠等	参加者アンケート調査	実績(見込)	82	83	83		
			達成率(%)	82	83	83		
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	市民農園の申込み割合	%	目標値	100	100	100	100	
	算出根拠等	市民農園申込者	実績(見込)	100	96	90		
			達成率(%)	100	96	90		
成果指標	指標名	区画	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	農園利用区画	区画	目標値	100	100	100	100	
	算出根拠等	塩屋農園 60区画、下切農園 40区画	実績(見込)	96	96	90		
			達成率(%)	96	96	90		
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。</li> <li>・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。</li> <li>・農園の区画数と応募件数はほぼ同数で推移しているが、利用者の新たな掘り起こしについて工夫していく必要がある。</li> </ul>
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。</li> <li>・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。</li> <li>・施設の適正な維持管理を行うとともに、広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。</li> </ul>	
次年度の実施方針	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	
○維持・改善	(担当課評価に同じ)	
○拡大		
○縮小		
○廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 46,877	41,168	30,120	47,262
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,215	1,040	784	1,221
	受益者	(B) 38,589	39,594	38,405	38,698

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理施設の適切な管理(6施設) ・奥野侯野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設 ・産谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館</li> <li>・直営施設の適切な管理(3施設) ・新規就農者研修施設、市民ふれあいファミリー農園(塩屋、下切)</li> </ul>	要求のポイント	施設のより一層の利用促進	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に伴う修繕費の増</li> <li>・新たな利用者の掘りおこし</li> </ul>
------	---	---------	--------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	30,120	47,262	17,142	28,640	28,640	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	2,395	2,267	△128	2,267	2,267		
	一般財源	27,725	44,995	17,270	26,373	26,373		



# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51315	農業者	農政 農務課	内線 2223	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	産業振興計画		市長公約
	款					5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		農業制度資金等利子補給事業		
担当課					内線 2223	項	1	農業費	分野	5	農業	H27実施計画額			千円	
						目	3	農業振興費		施策概要	5		担い手の育成・確保			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか (意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくなることで、農業経営の改善を図る	概要	事業の実施 手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給件数 164件</li> <li>・利子補給金額 5,359千円</li> </ul>						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20	20
		実績(見込)	24	24	24			
		算出根拠等		達成率(%)	120	120	120	
	活動指標	高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30	30
		実績(見込)	58	51	55			
		算出根拠等		達成率(%)	193	170	183	
	成果指標	利子補給件数	件	目標値	160	300	300	160
		実績(見込)	190	164	160			
		算出根拠等		達成率(%)	119	55	53	
	成果指標	利子補給金額	千円	目標値	5,302	5,890	4,854	3,800
		実績(見込)	3,478	5,359	4,500			
	算出根拠等		達成率(%)	66	91	93		
成果指標	新規借入申込件数	件	目標値	30	13	13	0	
	実績(見込)	25	23	23				
	算出根拠等		達成率(%)	83	177	177		
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
----------------------------------	---------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載し、配布した。	
次年度の 実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくなるため、今後も継続する。 ・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う。
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくなるため、今後も継続する必要がある。 ・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う必要がある。 ・市単独で実施している景気対策利子補給については景気の動向を踏まえて廃止を検討する必要がある。

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,478	5,359	4,854	4,120
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	775	1,195	1,082	918
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・利子補給による農業経営の改善等支援	要求の ポイント	・農業経営基盤強化資金の利子補給支援 ・災害復旧支援融資の利子補給支援	事業 実施の 課題	・農畜産物価格の低迷
------	--------------------	-------------	--	-----------------	------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	4,854	4,120	△ 734	3,800	3,800	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	2,141	1,745	△ 396	1,745	1,745		
	その他			0				
	一般財源	2,713	2,375	△ 338	2,055	2,055		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51320	新規就農者等育成支援事業費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標	1 魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	農業経営基盤の強化に関する指針	市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	種別			5 農林水産業費	基本分野		1 産業・労働	実施計画事業		新規就農者等育成支援事業費		
担当課	農政部 農務課		内線 2224	項	1 農業費	施策概要	分野	5 農業	H27実施計画額	千円		
	目	3 農業振興費										

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	どうしたいのか (意図)	次代を担う新規就農者、農業後継者の定着、育成を図る	概要	事業の実施 手法(手段)	・青年就農給付金の給付による新規就農者への支援
	対象者数	228 人					・新規就農者への農地賃借料補助

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金の給付による新規就農者への支援</li> <li>・新規就農者への農地賃借料補助</li> <li>・就農希望者の実践的就農研修の実施</li> <li>・4Hクラブ、指導農業士会、フレッシュミズの会への助成</li> </ul>						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	10	10	10	10
	算出根拠等		実績(見込)	15	7	8	
活動指標	新規就農相談件数	人	目標値	60	60	60	60
	算出根拠等		実績(見込)	54	56	50	
成果指標	新規就農研修生の就農人数	人	目標値	5	6	6	6
	算出根拠等		実績(見込)	14	5	10	
成果指標	新規就農者数	人	目標値	21	23	25	30
	算出根拠等	農業経営基盤の強化の促進に関する指針	実績(見込)	20	27	32	
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・就農希望者が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
----------------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	・青年就農給付金制度等の支援事業や支援体制(就農移住ネットワーク会議)、実践的研修情報等を積極的に発信し、新規就農者の確保及び農業への定着を図る。	
次年度 の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	29,393	41,453	82,000	64,575
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	164,207	189,283	364,444	283,224
	受益者	団体・研修・規模拡大・給付金受給者	(B)	179	219	225

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者等が農業への定着が図れるよう、農業研修から農業経営の開始5年目までを一貫して支援する</li> <li>・移住就農者を確保するため、各種相談会の開催及び農業研修期間中の生活を支援する</li> <li>・地域農業の活性化を図るため、農業後継者団体等の活動及び農業研修を支援する</li> </ul>	要求の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者等がより安定的な経営体へと発展し、農業への定着を図るための必要な経費を計上</li> <li>・移住就農希望者に対する情報発信、各種相談会経費及び研修に必要な経費を計上</li> </ul>	事業 実施 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者がより確実に農業へ定着するために必要となる施策の検討</li> <li>・新規参入者と後継者との連携を強化し、地域農業が活性化するために必要となる施策の検討</li> <li>・就農移住を促進するために必要な施策の検討</li> </ul>
------	--	-------------	--	---------------------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	82,000	64,575	△ 17,425	37,400	37,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	79,500	57,750	△ 21,750	32,000	32,000		
	その他	1,405	1,405	0	1,003	1,003		
	一般財源	1,095	5,420	4,325	4,397	4,397		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51325	地域特産物振興助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	産業振興計画	市長公約	海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林水産物のブランド化を強化します。
	課			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		地域特産物発掘・育成事業		
	担当課			農政部 農務課	内線	2226		項	1	農業費		分野		
目				3	農業振興費		施策概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域特産物生産者組織	どうしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動
	対象者数	6 団体					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・地域特産物振興事業補助金により、地域農産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	事業採択組織数	団体	目標値	10	10	10	6
		算出根拠等		実績(見込)	8	8	4	
	成果指標	地域特産物の発掘取組み品目数 (ステップ1)	品目	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		実績(見込)	1	0	0	
	成果指標	地域特産物の生産拡大品目数 (ステップ2)	品目	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		実績(見込)	3	3	1	
	成果指標	地域特産物加工品等商品化件数 (ステップ3)	件	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		実績(見込)	2	3	3	
	補足			目標値				
算出根拠等			実績(見込)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・特産物の振興が何らかの成果をもって図られるための効果的な事業利用を促す必要がある。 ・特産物の段階的な生産振興を図るとともに、商工観光分野と連携した取組を促進する必要がある。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・段階的なステップアップを意識した取組みとなるよう、前年度実績を踏まえ計画申請時にヒアリングを行う。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・農産物の生産のみにとどまらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をおげるように取り組む必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,968	1,884	3,000	3,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	246,000	235,500	375,000	500,000
	受益者	生産者組織(団体)	(B)	8	8	8

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	農業者が行う地域特産物の発掘、生産拡大、高品質化、新商品開発等の取り組みに対する支援	要求のポイント	地域の特色ある産地産品づくりの推進	事業実施の課題	制度の周知及び事業効果の検証
------	--	---------	-------------------	---------	----------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51330	6次産業化支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林水産物のブランド化を強化します。	
	款			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業				農業関連施設整備事業
	項			1	農業費	分野		5	農業	H27実施計画額				千円
担当課	農政部 農務課		内線	2226	目	3	農業振興費	施策概要	2	ブランド力ある安全・安心な産地産品づくり				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	どうしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械・器具類の整備費等に対して助成する。
	対象者数	586 経営体					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・3事業者に対し補助金交付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	六次産業化法に基づく事業計画認定者		団体	目標値	8	10	16	16
		算出根拠等			実績(見込)	14	15	15	
	活動指標	補助金交付件数		件	目標値	2	4	2	3
		算出根拠等			実績(見込)	2	3	2	
	成果指標	補助金交付事業者販売額		千円	目標値	2,500	2,500	6,950	11,010
		算出根拠等 補助金交付実績書			実績(見込)	0	128	6,950	
	補足	算出根拠等 補助金交付実績書			達成率(%)	0	5	100	
		算出根拠等			目標値				
					実績(見込)				
				達成率(%)					
				目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要。</li> <li>新商品開発事業への支援ニーズとともに、販路開拓事業への支援ニーズも高い。</li> </ul>
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、事業の周知を行い効果的な事業実施を促進する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。
	○ 拡大	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円) (A)		1,700	1,577	2,000	14,975
	受益者1件当たり(円) (A/B)		850,000	788,500	1,000,000	4,991,667
	受益者	事業採択者 (B)	2	2	2	3

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	農業者による6次産業化(生産・加工・販売)の取り組みに必要な施設整備等に対する助成	要求のポイント	6次産業化の取り組みへの支援による付加価値の高い産地産品づくりの促進	事業実施の課題	事業効果の検証
------	---	---------	------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)		2,000	14,975	12,975	14,000	14,000	・積算内容を精査 ・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	2,000		13,505	11,505	14,000	14,000	
	その他			0	0			
	一般財源			1,470	1,470	0	0	

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51335	農業施設等整備費助成事業費	予 算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。 ・基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	課			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・観光			
担当課	農政部 農務課		内 線	項	1	農業費	分野	5	農業	実施計画事業	農業総合整備事業、経営体育成支援事業	千円
	2225			目	3	農業振興費		施策概要	2			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等、新規就農者及び認定農業者等地域の担い手)	どうしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する ・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する	概要	事業の実施手法(手段)	・安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成 ・意欲ある多様な経営体自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・雨よけハウス、遮光ネット、小型予冷庫、高所作業車等の機械施設整備補助 ・認定農業者への機械施設等への補助 3経営体							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	飛騨高山トマト選果場利用者数	人	目標値	130	130	130	130
		実績(見込)	114	114	117			
	成果指標	算出根拠等	トマト選果場整備 事業実施計画書	達成率(%)	88	88	90	
		重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,694	6,750	6,750	6,750
	成果指標	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	実績(見込)	6,902	7,199	7,200	
		達成率(%)	103	107	107			
	活動指標	ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)	ha	目標値	1,002	1,035	1,035	1,035
		実績(見込)	974	986	990			
	成果指標	算出根拠等	飛騨・美濃じまん農産物育成計画	達成率(%)	97	95	96	
		事業導入経営体数	経営体	目標値	15	15	15	15
	活動指標	算出根拠等		実績(見込)	5	3	1	
達成率(%)		33	20	7				
成果指標	新規就農者数	人	目標値	21	23	25	30	
	実績(見込)	20	32	32				
補足	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	95	139	128		
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	0
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量の把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大	・農業産地としての維持拡大のために、生産者団体と協議し、効果的な農業施設等の整備を推進する。 ・対象者に対して事業を広くPRするとともに、事業取組者には成果目標の達成状況等の指導を行う。
	○ 維持・改善 縮小	
	○ 維持・改善 拡大	
	○ 維持・改善 縮小	・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 48,461	50,510	45,000	67,256
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 10,803	11,259	10,031	14,992
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・安全・安心・健康な農産物の安定供給を図るための機械・施設整備に対する助成 ・入・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成・確保のため、必要な農業用機械・施設等への支援 ・融資の円滑化等を図るため、金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援	要求のポイント	・ぎふクリーン農業を基本とした機械・施設等の導入を支援することによる安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりの推進 ・農業用機械・施設等の導入経費に対する助成	事業実施の課題	・収益力の向上に向けた早期かつ計画的な機械・施設整備の促進
------	--	---------	---	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	45,000	67,256	22,256	56,300	56,300	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	29,000	43,653	14,653	36,300	36,300		
	その他			0				
	一般財源	16,000	23,603	7,603	20,000	20,000		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51340	地産地消推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	地産地消推進計画	市長公約	海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林水産物のブランド化を強化します。
	課			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		地産地消推進事業		
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	施策概要	分野	5	農業	H27実施計画額		千円	
				目	3	農業振興費								
				2222										

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で生産されたものが、地域で消費しやすくなる</li> <li>生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される</li> <li>地域の農業と関連産業の活性化を図る</li> </ul>	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し地産地消を推進する</li> <li>市内の小中学校等大量調理施設において地域農産物の利用促進を行う</li> </ul>
	対象者数	91,729 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議</li> <li>各種事業の実施(飛騨の食材で料理教室の開催、飛騨をまるごと食べべらかな月間における啓発事業、講演会及びビジネスマッチングの開催による交流促進、手作り弁当の募集及び展示、フェイスブックを活用した情報発信)</li> <li>学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用を推進</li> </ul>						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	156	160	160	160
			実績(見込)	157	165	180	
算出根拠等			達成率(%)	101	103	113	
活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4	4
			実績(見込)	4	4	4	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	12	12	13	13
			実績(見込)	13	11	13	
算出根拠等			達成率(%)	104	92	100	
成果指標	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	66	66	67	67
			実績(見込)	64	64	64	
算出根拠等			達成率(%)	97	96	95	
成果指標	地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数	件	目標値	300	350	400	400
			実績(見込)	177	186	240	
算出根拠等			達成率(%)	59	53	60	
成果指標	主要な直販所の年間販売額(13直売所)	千円	目標値	480,000	485,000	490,000	590,000
			実績(見込)	458,495	581,969	585,000	
算出根拠等			達成率(%)	96	120	119	
補足							

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の認知度向上に向けた取組を強化する必要がある。</li> <li>観光関係事業者等に対して地元農産物の利用を促す取組を進める必要がある。</li> </ul>
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	これまでの事業の反省点や改善点を踏まえ、より効果的な事業となるよう検証していく必要がある。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	認知度向上に向けた取組を、地産地消推進会議が中心となってさらに強化する必要がある。 地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,886	2,177	3,000	4,889
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	20	24	33	53
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	91,729

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消推進計画に基づく地元農産物の消費拡大を図るための地産地消のPR</li> <li>学校給食での地元農産物の利用促進</li> </ul>	要求のポイント	市民参画による地産地消の推進や学校給食における地元農産物の利用促進	事業実施の課題	幅広い関係者(生産者、事業者、消費者等)の連携による市民や観光客に魅力ある地産地消の創出
------	---	---------	-----------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		3,000	4,889	1,889	3,500	3,500	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
	その他			0				
	一般財源	2,000	3,889	1,889	2,500	2,500		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51350	環境保全型農業推進事業費	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。 ・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。		
種別			款	5	農林水産業費		基本分野	1	産業・労働				実施計画事業	環境保全型農業推進事業
担当課	農政部 農務課		内線	2225	項		1	農業費	分野				5	農業
				目	3	農業振興費	施策概要	1	活力ある農業生産地づくり					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	・腐ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する	概要	事業の実施手法(手段)	・腐ビニールの適正処理を支援する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援する。
	対象者数	4,486 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	関係機関と連携し、農業用腐ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。国・県と連携し、環境保全型農業に取り組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	腐ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1		
	成果指標	算出根拠等	年1回(12月頃)	達成率(%)	100	100	100	
		腐ビニール用フレコンバッグの回収量	袋	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	成果指標	実績(見込)	567	582	600			
		算出根拠等	実績報告書	達成率(%)	57	58	60	
	成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	a	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績(見込)	600	856	1,025			
	成果指標	算出根拠等	交付決定通知書等	達成率(%)	40	57	68	
				目標値				
	成果指標			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
成果指標			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
成果指標			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・環境保全型農業直接支援対策については、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の事例をPRL、さらなる推進を図る。 ・平成27年度より、環境保全型農業直接支払交付金の国直接支払交付分が、県市を通した間接補助に制度変更。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 807	924	1,500	2,200
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 180	206	334	490
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・腐ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など、地域環境の保全を図るための活動を支援 ・有機農業など地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援	要求のポイント	・団体、農業者の取組み支援による環境保全型の営農活動の促進	事業実施の課題	・本市の農業や地勢にあった環境保全に効果が高い取り組みの検討
------	---	---------	-------------------------------	---------	--------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,500	2,200	700	2,200	2,200	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	250	900	650	900	900		
	その他			0				
	一般財源	1,250	1,300	50	1,300	1,300		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51355	中山間地域等直接支払事業費	内線	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	款				5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働				
担当課	農政部 農務課			2230	項	1	農業費	分野	5	農業	実施計画事業	中山間地域等直接支払事業	千円	
	目	3	農業振興費		施策概要	4	農山村集落機能の維持・強化	H27実施計画額						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	どうしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通して、多面的機能を確保する	概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する
	対象者数	2,579 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	協定締結集落数		集落	目標値	95	96	96	96
					実績(見込)	95	96	96	
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	事業参加面積		ha	目標値	1,313	1,325	1,324	1,324
					実績(見込)	1,312	1,314	1,314	
		算出根拠等			達成率(%)	100	99	99	
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)						
				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
補足									

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	事業内容について対象者に説明し、より多くの農用地を事業対象農用地とする。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	新規に取り組みを希望する集落の掘り起しを行い、耕作放棄地の解消や予防を推進していく。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 180,723	181,066	182,900	182,764
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 70,430	70,208	70,919	70,866
	受益者	0	(B) 2,566	2,579	2,579

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通して、多面的機能を確保する。中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する。	要求のポイント	条件不利地での営農活動の維持、農地の多面的機能の確保を図る	事業実施の課題	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある。
------	--	---------	-------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	182,900	182,764	△ 136	182,900	182,900	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	136,660	136,660	0	136,660	136,660		
	その他			0				
	一般財源	46,240	46,104	△ 136	46,240	46,240		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	51360	耕作放棄地対策事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基幹産業の1つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	款			5	農林水産業費	1		産業・労働				
担当課	農政部 農務課	内線	2227	項	1	農業費	分野	5	農業	実施計画事業	耕作放棄地対策事業	
				目	3	農業振興費	施策概要	1	活気ある農業生産地づくり	H27実施計画額	千円	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、住環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。 ・耕作放棄地を解消する。160ha(H22末) ⇒ ゼロ ha	概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消しようとする団体に対して、農地を再生するための活動に対して支援する。
	対象者数	91,605 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・高山、久々野地域で 3団体 3.1haについて再生事業を実施、あぶらえ、露地野菜などを作付した。また、国の交付金制度も活用した。								
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知		回	目標値	1	1	1	1
		算出根拠等			実績(見込)	0	0	1	
					達成率(%)	0	0	100	
	活動指標	耕作放棄地調査		回	目標値	1	1	1	1
		算出根拠等			実績(見込)	1	1	1	
					達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】		ha	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0
		算出根拠等			実績(見込)	3.2	3.1	1.3	
					達成率(%)	53	52	22	
	補足				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)						

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・事業費ベースで、平成24年度は44%、平成25年度49%となった。事業推進のためのPRが必要である。 ・中山間地域等直接支払などの活用により農地保全、及び農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H25:110haとなっている。実質解消面積は87haであるが新規の発生面積は23haである。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・農業委員や改良組合長を通じ積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。 ・8月～11月の農地パトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。 ・「人・農地プラン」の話し合いの場で解消事例などを提示し、地域全体の問題として認識してもらい解消取り組みを促進させる。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	4,420	4,903	10,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	48	53	109
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・荒廃農地及び荒廃の恐れのある農地の再生に対する支援	要求の ポイント	・荒廃農地を再生・営農開始する団体や企業等への支援による荒廃農地解消の推進	事業 実施の 課題	・高齢化や担い手不足・条件の悪い山すそ等荒廃農地の増加、相続による農地の分散化や遊休地化
------	----------------------------	-------------	---------------------------------------	-----------------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	10,000	10,000	0	10,000	10,000		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	54100	農業土木施設整備事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	種別			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働			
担当課	農政部 農務課		内線	項	4	農業土木費	分野	5	農業	H27実施計画額	千円	
	2230	目		1	農業土木総務費	施策概要		1	活気ある農業生産づくり			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者およびダム下流の市民	どうしたいのか(意図)	・排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。	概要	事業の実施手法(手段)	・排水路等の農業用施設の修繕・改修整備 ・施設の保守点検の実施
	対象者数	52,750 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	町内要望、情報連絡箇所を中心に、排水路等の農業用施設の修繕、改修整備を実施 防災ダムの維持管理							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	排水路等の修繕、原材料支給件数	件数	目標値	150	150	150	150
		実績(見込)	139	144	150			
	算出根拠等		達成率(%)	93	96	100		
	成果指標	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	120	120	120	120
		実績(見込)	96	103	120			
	算出根拠等		達成率(%)	80	86	100		
	成果指標	用水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	120	80	50	50
		実績(見込)	57	54	50			
	算出根拠等		達成率(%)	48	68	100		
	活動指標	ダム点検回数	回	目標値	20	20	20	20
		実績(見込)	94	23	20			
算出根拠等	実施回数/目標回数		達成率(%)	470	115	100		
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられている。 市民生活の安全を確保する上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠である。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との調整を随時行う。 通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の土砂撤去を実施する。 地震時におけるダム本体の安全性は確保されているが、引き続き展健闘を実施し、状態を確認する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。 これまでどおりダム施設の点検や維持管理を行う。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・多面的機能支払事業を活用しつつ実施する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	143,203	147,315	42,212	56,125
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,683	2,781	800	1,064
	受益者	H22 農業センサス農家戸数およびダム下流域の 市民	(B)	53,365	52,973	52,750	52,750

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	農業用排水路、農道などの維持管理 防災ダム施設の維持管理	要求のポイント	・農地・農業用施設の改修等による施設の機能保全や長寿命化 ・ダム施設の適正な維持管理による豪雨災害の防止	事業実施の課題	・整備箇所の調整 ・市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、投資コストとライフコストの見極めが課題 ・市民の安全を確保するため、設備等の定期点検や機器の更新が必要である。
------	---------------------------------	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	42,212	56,125	13,913	39,202	39,202	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	44		△44	30	30		
	その他	2,771	3,598	827	4,473	4,473		
	一般財源	39,397	52,527	13,130	34,699	34,699		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	54120	農政部 農務課	内線 2230	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	種別			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業			
担当課	農政部 農務課		2230	項	4	農業土木費	H27実施計画額	分野	5	農業	千円		
	目	1		農業土木総務費	施策概要	4		農山村集落機能の維持・強化					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	どうしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、地域協議会から支援交付金にて、地域共同活動を支援する。
	対象者数	133 組織					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	地域の共同活動組織への交付金として、地域協議会へ負担金として市の負担分(交付金の1/4)を支出							
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	参加面積割合	ha	目標値	5,444	5,444	5,444	5,440
		算出根拠等	農振農用地面積/参加面積	実績(見込)	3,088	3,088	3,110	
	成果指標	インフラ整備充当率	%	目標値	40	40	60	60
		算出根拠等	事業費/インフラ整備率	実績(見込)	58	52	52	
	成果指標			達成率(%)	145	130	87	
		算出根拠等		目標値				
	成果指標			実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果指標			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	成果指標			達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	さらに拡大を図るため、地域に対し啓発を行う必要がある。
--------------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・事務委託先である岐阜県土連飛騨事務所との連携を密にし、情報共有を図りながら各組織へのサポート及び指導を行う。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	47,325	49,486	50,520	243,440
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	455,048	392,746	394,688	1,830,376
	受益者 活動組織数	(B)	104	126	128	133

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	地域による農業生産基盤及び環境保全向上活動に対する助成	要求の ポイント	・農地・水保全管理支払交付金から多面的機能支払交付金への制度変更により、県の直接補助から間接補助への変更に伴う増 ・地域活動に対する支援により、地域ぐるみで取り組む農業用施設の保全や農村環境の保全を図る	事業 実施 の 課題	・組織数(実施地域)の拡大
------	-----------------------------	-------------	--	---------------------	---------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	50,520	243,440	192,920	243,420	243,420	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	120	182,600	182,480	182,595	182,595		
	その他			0				
	一般財源	50,400	60,840	10,440	60,825	60,825		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	種別			5	農林水産業費	基本分野		1	産業・労働				
担当課	農政部農務課	内線	2229	項	4	農業土木費	分野	5	農業	H27実施計画額	千円		
				目	2	土地改良費		施策概要	1				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者	どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)	・事業主体となって農地、農道、用排水路等の整備を行う。
	対象者数	8,672 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・事業実施に対する負担金の支払い						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	304	321	383	383
		実績(見込)	574	282	383			
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長		達成率(%)	189	88	100	
	成果指標	小水力発電施設の整備率	%	目標値			8.6	79.3
		実績(見込)			5.4			
	算出根拠等	事業費/計画額		達成率(%)			62.7	
	成果指標	中山間地域総合整備事業の整備延長	m	目標値	935	1,513	2,855	1,321
		実績(見込)	1,979	1,174	2,855			
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長		達成率(%)	212	78	100	
成果指標	かんがい排水路の整備延長	m	目標値				727	
	実績(見込)							
算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長		達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
	実績(見込)							
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・広域農道事業は、国県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまら上っていない現状である。 ・中山間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		・事業主体である県と調整を行い事業推進を図る。
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大	総事業費の維持を基本として県との調整を図る。
	縮小 廃止検討	
○ 維持・改善 拡大	総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。	
縮小 廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	54,799	28,893	46,650	42,400
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	17,200	9,069	17,013	4,889
	受益者	事業対象地区受益者	(B)	3,186	3,186	2,742

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・県が行う広域農道、小水力発電施設、農業用排水路、農道、集落道、かんがい排水の整備にかかる負担金	要求のポイント	・県の事業計画に基づく事業費負担	事業実施の課題	・総事業費の維持を基本とした県との事業調整が必要である
------	--	---------	------------------	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	46,650	42,400	△ 4,250	71,750	71,750	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	8,200		△ 8,200	11,075	11,075		
	一般財源	38,450	42,400	3,950	60,675	60,675		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	54210	土地改良事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約	基盤産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
	種別			5	農林水産業費	1		産業・労働	実施計画事業			
担当課	農政部 農務課		内線	項	4	農業土木費	分野	5	農業	H27実施計画額	千円	
	2230	目		2	土地改良費	1		施策概要	1			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	どうしたいのか(意図)	・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。 ・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・土地改良事業に係る負担金の補助(高根地域) ・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する
	対象者数	146 組合					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	土地改良事業に係る負担金を補助をおこなった 糖塚揚水機場ポンプ補修整備工事の実施 過年実施工事の4組織の償還払いを行った								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	成果指標	地元分担金の助成による農家の経費節減		千円	目標値	5,997	5,298	4,319	2,475
		算出根拠等 償還金明細書			実績(見込)	5,997	5,298	1,530	
					達成率(%)	100	100	35	
	活動指標	償還払いに対する分担金		千円	目標値	1,153	994	1,530	966
		算出根拠等			実績(見込)	1,177	1,395	760	
					達成率(%)	102	140	50	
	成果指標	償還払いによる受益者負担額の軽減		千円	目標値	633	958	760	966
		算出根拠等			実績(見込)	590	543	760	
					達成率(%)	93	57	100	
	成果指標	土地改良施設の整備補修件数		件	目標値	2	1	2	3
		算出根拠等			実績(見込)	2	1	2	
			達成率(%)	100	100	100			
補足	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	土地改良施設維持管理適正化事業採択枠拡大のため、県費拡充の働きかけを行う必要がある。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	農業用施設の長寿命化を図るためには必要な事業であるため計画的に実施する。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	17,725	14,899	17,630	21,658
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	393,889	331,089	391,778	481,289
	受益者	土地改良組合、土地改良区	(B)	45	45	45

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・旧高根村において実施された土地改良事業の地元負担に対する助成(債務負担) ・土地改良施設の修繕・改修整備 ・整備費用の5年分割による償還払い	要求のポイント	・土地改良事業による農家の経費軽減・農業経営の安定化の促進 ・土地改良施設の機能保持と長寿命化、老朽化施設の更新による農業用水の安定確保、生産向上	事業実施の課題	整備箇所調整 ・市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	17,630	21,658	4,028	21,659	21,659	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,588	13,175	2,587	13,175	13,175		
	一般財源	7,042	8,483	1,441	8,484	8,484		